

東アジア比較人口史序説

Introduction to Comparative Population History of Eastern Asia

鈴木透（国立社会保障・人口問題研究所）

Toru Suzuki (IPSS)

suzuki-t@ipss.go.jp

東アジアは世界第2位と第3位の経済大国を擁し、永らく世界経済成長のエンジンであり、移民送出国から受入国へと急激な変貌を遂げ、現在は出生力低下と人口高齢化の最前線となっている。こうした東アジアのきわだった特性は、少なくとも近世まで遡る長期的視点から考える必要がある。たとえば韓国・台湾の極端に低い出生率は、近代化以前に確立された家族パターンの影響と考えられる。極端な出生率低下は急激に変化する家族外システムと緩慢にしか変化しない家族システム間の葛藤によるが、儒教家族では厳格な父系制に伴う強い男児選好、急激な性平等イデオロギー拡散に対する男性の剥奪観、強い親子紐帯と子の経済的独立の遅れ、教育熱と画一的な労働価値観といった特性が出生率低下につながったと解釈できる。

死亡率低下には感染症の克服が重要だが、近代医学と無関係に病原菌との共存（小児病化）を最も早く達成したのは中国だったとされる。中国の人口増加は英国より先に始まったため、19世紀中葉には農業社会の限界に阻まれ人口が崩壊した。一方日本は、人口増加の開始後まもなく開国し、英国モデルに従い工業化に成功した。日本ではペスト禍はなかったとされるが、天然痘・コレラ・結核・インフルエンザ等が猛威を揮った。

20世紀前半の国内移動・分布については、都市化に先行して辺境移動に伴う分布の均等化が起きるという Zelinsky の主張が東アジアでも確認できる。日本で都市化の影響が優勢になるのは大正期以降で、それまでは北海道への入植に伴う均等化が進んでいた。朝鮮・台湾では第二次大戦終了まで均等化が進んだ。日本統治は朝鮮と台湾の越境移動に正反対の影響を与えた。好調な農業によって余剰労働力を吸収した台湾農村部に対し、稲作モノカルチャーの朝鮮農村部からは大量の人口が日本・満洲・中国等に流出した。

中国で出生抑制策の導入は韓国・台湾より遅れたが、公認されない出生に罰金を科すという過激な方法を使った。このため、中国の出生率低下は経済発展に対し相対的に急速に進み、「未富先老」と呼ばれる人口と経済の不均衡をもたらすことになった。中国が未だに出生抑制策を放棄できないのも、韓国・台湾で出生率が急低下したのも、東アジアに共通する人口過剰感が作用したと考えられる。

韓国農村部の余剰労働力は、朝鮮戦争後は急激な都市化をもたらし、ついに首都機能移転が実施されるに至った。韓国・台湾は日本に先立って外国人雇用許可制を導入し、外国人人口割合は日本を上回っている。

文献

Suzuki, Toru (2019) *Eastern Asian Population History and Contemporary Population Issues*, Springer.